

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に基づく

教育に関する事務の点検及び評価
(事業別評価シート)

令和元年11月

成田市教育委員会

目次

1. 教育に関する事務の点検及び評価について	1
2. 施策の柱について	3
3. 点検・評価の結果	5
対象事業の評価一覧	5
各事業の評価結果	6
(柱1 社会を生き抜く力を育む)	
個別事業1 個性を生かす教育推進事業 (学務課)	6
" 2 課外体育活動支援指導者派遣事業 (学務課)	7
" 3 学力調査事業 (教育指導課)	8
" 4 小中学校体育活動事業 (教育指導課)	9
" 5 学校給食事業 (学校給食センター)	10
" 6 学校給食施設整備事業 (学校給食センター)	11
(柱2 伝統・文化の理解と国際性を育む)	
個別事業7 英語科研究開発事業 (教育指導課)	13
" 8 文化財保護啓発事業 (生涯学習課)	14
" 9 市史編さん事業 (図書館)	15
(柱3 豊かな心・道徳性・規範意識を育む)	
個別事業10 青少年健全育成事業 (生涯学習課)	17
" 11 子どもの居場所づくり推進事業 (生涯学習課)	18
(柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める)	
個別事業12 小中学校施設維持改造事業 (学校施設課)	20
" 13 小学校バリアフリー整備事業 (学校施設課)	21
" 14 大栄地区小中一体型校舎建設事業 (学校施設課)	22
" 15 教師用教科書指導書購入に係る経費 (学務課)	23
" 16 学校問題解決支援事業 (学務課)	24
" 17 教職員研修事業 (教育指導課)	25
" 18 教育センター運営事業 (教育指導課)	26
(柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する)	
個別事業19 小中学校就学援助費支給事業 (学務課)	28
" 20 養護補助員配置事業 (教育指導課)	29
" 21 日本語教育補助員配置事業 (教育指導課)	30
" 22 教育支援センター運営事業 (教育指導課)	31
" 23 小中学校スクールバス運行事業 (教育指導課)	32
(柱6 社会の変化に対応した教育を推進する)	
個別事業24 小中学校校内LAN整備事業 (教育総務課)	34
" 25 学校支援地域本部事業 (学務課)	35
" 26 放課後子ども教室推進事業 (生涯学習課)	36
(柱7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する)	
個別事業27 生涯大学校管理運営事業 (生涯学習課)	38
" 28 高等学校等開放講座開催事業 (生涯学習課)	39
" 29 明治大学・成田社会人大学運営事業 (生涯学習課)	40
" 30 公民館講座教室等開催事業 (公民館)	41
" 31 公民館大規模改修事業 (公民館)	42
" 32 図書整備事業 (図書館)	43

1. 教育に関する事務の点検及び評価について

(1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条において、教育委員会は、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行うことなどが規定されています。

この規定に基づき、成田市教育委員会の平成30年度における事務の管理及び執行の状況について点検・評価を実施するものです。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 目的

教育委員会の事務の点検・評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する市民への説明責任を果たすことを目的とします。

(3) 点検・評価の方法

成田市教育委員会では、前計画である「学校教育長期ビジョン」を引き継ぎ、本市の教育の振興のための施策に関する基本的な計画とするべく、平成28年3月に「成田市学校教育振興基本計画 輝くみらい NARITA 教育プラン」を策定しました。

また、平成28年6月には、本市の教育に関する基本的な方針を定めた「成田市教育大綱」も策定され、「成田市学校教育振興基本計画」及び「成田市生涯学習推進計画」を大綱の一部と位置づけております。

そのため、本市の点検・評価につきましては、大綱に掲げる7つの基本目標を

「施策の柱」と位置づけ、それぞれの柱における評価対象事業を抽出の上、点検及び評価を実施いたします。

なお、各事業の個別評価では、次の4段階で評価をいたします。

評 価	
A	目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる
	(評価基準) <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標を達成した ・ 効果的で適切な取り組みを行っている ・ 目標達成に向けて成果をあげている
B	概ね目標を達成できた、または目標達成に向けて進んでいる
	(評価基準) <ul style="list-style-type: none"> ・ 概ね目標を達成した ・ 効果的な取り組みを行っている ・ 目標達成に向けて一定の成果をあげている
C	取り組みを行っている、または目標達成に向けて多少の成果を上げている
	(評価基準) <ul style="list-style-type: none"> ・ 取り組みを行っている ・ 目標達成に向けて多少の成果をあげている
D	目標の達成ができなかった、または目標の達成は困難である
	(評価基準) <ul style="list-style-type: none"> ・ 取り組みが行われていない ・ 目標達成に向けた成果はあがっていない

2. 施策の柱について

柱1 社会を生き抜く力を育む

社会が大きく変化する中で、子どもたちが自立した個人として人生を切り拓き、たくましく社会を生き抜く力を育みます。また、多くの教職員が日頃から「学習意欲を高める」ことや「教科の学力をのばす」学習に取り組んでおり、これらを一層推進することで、子どもたちに自ら積極的に学び続ける態度を育成するとともに、幼児期からの子どもの健康・体力づくりの充実、幼稚園から小学校への円滑な接続に向けた就学前教育の充実を図ります。

柱2 伝統・文化の理解と国際性を育む

地域の伝統・文化や歴史について子どもたちの理解を深めながら、英語力の育成と、多様な文化や価値観を受け入れ、グローバル化に対応できる資質の育成を図ります。また、英語教育の中でも「英語によるコミュニケーション能力を育成すること」が求められていることから、国際空港を擁する成田ならではの取組を推進し、コミュニケーション能力の向上のための英語教育を充実します。

柱3 豊かな心・道徳性・規範意識を育む

子どもたちを取り巻く環境の変化、家庭や地域社会の教育力の低下、実体験の不足などを背景として、子どもたちの生命尊重の心や自尊感情、規範意識の低下が懸念されていることから、「心を育む教育や道徳教育」及び「他人への思いやりの心、命の大切さ」、「礼儀、ルール、マナー」を教えることについて、家庭、地域と連携した取組を推進します。また、郷土成田を愛し、国を愛し、社会に貢献できる気持ちを持った人材の育成に努めるとともに、子どもたちが豊かな感性を育むことができるよう、読書活動や自然体験活動などの取組を充実します。

柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める

教職員の多忙さや負担の軽減を図るとともに、小中一貫教育の取組や学校規模の適正化等を通じて、教職員と児童生徒の双方にとってよりよい学校教育環境づくりを推進します。教職員の負担軽減については、教育委員会と学校とが互いに協力し、多忙要因の分析を進め、多忙化防止の取組を推進します。また、「学び続

ける教員像の確立」が求められる中、教職員が教職生活の各段階を通じて、資質向上を図ることを目的とした研修や、「教科・科目、特別支援教育に関する研修」「生徒指導に関する研修」など教職員のニーズに対応した研修の充実を図ります。

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

経済雇用環境などの変化により、生活困窮等の状態にある児童生徒の学習機会の充実を図るため、「学びのセーフティネット」の構築を図ります。また、発達障がいなど特別な支援を必要とする子どもたちについては、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場の充実を図ります。さらに、今後も増加が予想される日本語指導が必要な外国籍等の子どもたちへの支援の充実、いじめ・不登校の児童生徒や保護者への相談・支援の体制を充実するなど、様々な困難を抱えた子どもたちが安心して学ぶことができる学校環境の整備を推進します。

柱6 社会の変化に対応した教育を推進する

子どもたちが社会の変化に対応し、将来において社会的に自立して生きていくことができるよう情報教育やキャリア教育などの充実を図るとともに、子どもたちが学校教育内外の多様な環境から学び、社会性やコミュニケーション能力を育むことができるよう、絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備を推進します。また、保護者や地域住民が学校活動に参加、参画する機会を拡大するなど、学校・家庭・地域が連携して一体となった教育を推進し、家庭教育力や地域教育力の向上を目指します。

柱7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

市民一人一人が自己の能力を高め、生きがいを持って豊かで充実した人生を送るために、生涯にわたる学習を支え、市民が学習成果を活かせるまちづくりを目指します。また、市内の高等学校や大学などとの連携により様々な交流、文化芸術活動などの充実を図ります。また、少子高齢化社会の進展、生活スタイルが変化する中で、日常の運動の果たす役割が大きく注目されています。誰もが生涯を通じてスポーツに親しみ、健康で豊かな生活ができる生涯スポーツ社会の実現を目指します。

3. 点検・評価の結果

■対象事業の評価一覧

柱及び施策の方向	事業番号	事業名	担当課	評価
柱1【社会を生き抜く力を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 豊かな学びを支える学校・学習環境づくり 学習指導の充実(基礎学力の習得・充実) 子どもの健康・体力づくりの推進 幼児教育の充実 	1	個性を生かす教育推進事業	学務課	B
	2	課外体育活動支援指導者派遣事業	学務課	B
	3	学力調査事業	教育指導課	B
	4	小中学校体育活動事業	教育指導課	A
	5	学校給食事業	学校給食センター	B
	6	学校給食施設整備事業	学校給食センター	A
柱2【伝統・文化の理解と国際性を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 郷土と伝統・文化についての教育の推進 国際性を育む教育の推進 	7	英語科研究開発事業	教育指導課	B
	8	文化財保護啓発事業	生涯学習課	B
	9	市史編さん事業	図書館	B
柱3【豊かな心・道徳性・規範意識を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 心の教育・道徳教育の充実 感性を育む教育の充実 	10	青少年健全育成事業	生涯学習課	B
	11	子どもの居場所づくり推進事業	生涯学習課	B
柱4【よりよい学校教育環境づくりを進める】				
<ul style="list-style-type: none"> 教職員の資質の向上 教職員の負担軽減に向けた取組の推進 教育環境の整備・改善 学校安全対策の推進 学校施設の整備・活用 	12	小中学校施設維持整備事業	学校施設課	B
	13	小学校バリアフリー整備事業	学校施設課	B
	14	大栄地区小中一体型校舎建設事業	学校施設課	B
	15	教師用教科書指導書購入に係る経費	学務課	A
	16	学校問題解決支援事業	学務課	A
	17	教職員研修事業	教育指導課	B
	18	教育センター運営事業	教育指導課	A
	柱5【様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する】			
<ul style="list-style-type: none"> 学びのセーフティネットの構築 特別な支援を要する児童生徒に対する教育の充実 いじめ・不登校などへの対応の充実 	19	小中学校就学援助費支給事業	学務課	A
	20	養護補助員配置事業	教育指導課	A
	21	日本語教育補助員配置事業	教育指導課	B
	22	教育支援センター運営事業	教育指導課	A
	23	小中学校スクールバス運行事業	教育指導課	A
柱6【社会の変化に対応した教育を推進する】				
<ul style="list-style-type: none"> 情報教育の充実 キャリア教育の充実 人権教育の推進 学校・家庭・地域の連携による取組 	24	小中学校校内LAN整備事業	教育総務課	B
	25	学校支援地域本部事業	学務課	B
	26	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	A
柱7【生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する】				
<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習拠点の設置・運営 魅力ある公民館活動の推進 市民生活に根ざした図書館サービスの充実 青少年の体験学習環境の整備 	27	生涯大学校管理運営事業	生涯学習課	B
	28	高等学校等開放講座開催事業	生涯学習課	B
	29	明治大学・成田社会人大学運営事業	生涯学習課	B
	30	公民館講座教室等開催事業	公民館	A
	31	公民館大規模改修事業	公民館	B
	32	図書整備事業	図書館	A

■各事業の評価結果

個別事業 1

事業名	個性を生かす教育推進事業		担当課	学務課
事業費	29年度決算額 (参考)	30年度決算額		元年度予算額 (参考)
	162,270千円	147,661千円		175,815千円
評価年度 (H30年度) 事業内容	<p>一人一人の児童生徒の個性の伸長を目指したきめ細かな指導を行うことをねらいとして、教員免許状を有する学校サポート教員を、31人以上の学級を多く有する、又は、生徒指導困難等で特に配慮を要する小中義務教育学校を中心に配置し、きめ細かな学習指導・生活指導を実施している。また、児童生徒の心身の健康の保持増進のため、養護教諭の免許状を有する健康推進教員を児童生徒の多い学校を中心に配置し、心身両面からの支援を実施している。</p> <p>(学校サポート教員 小学校 18人 中学校 12人 義務教育学校 2人) (健康推進教員 小学校 5人 中学校 6人)</p>			
評価指標①	派遣校数		20校 (H29年度 22校)	
評価指標②	勤務日数		219日 (H29年度 220日)	
評価指標③	週あたり授業時数		640時間 (H29年度 720時間)	
評価結果及び今後の方向性	<p>一人一人の児童生徒の学力や性格を把握し、個に合わせた指導・支援を行うには、学級担任の力量だけでなく、学校全体での教育体制の整備が不可欠である。</p> <p>その一環として、本市が実施している学習サポート教員や健康推進教員の配置は、人的整備の面で大変有効であり、極めて大きな力として定着しており、今後も継続して実施する必要がある。</p> <p>県講師の不足に関連し、本市でも人材不足が大きな課題となっている。今後も大学での情報提供や情報収集に努め、優秀な人材の確保と育成に尽力し、事業の充実に努めていただきたい。また、配置に際しては、配置基準だけでなく、学校の実情も考慮し、配置していただきたい。</p>			
評価	B			

個別事業2

事業名	課外体育活動支援指導者派遣事業		担当課	学務課
事業費	29年度決算額 (参考)	30年度決算額		元年度予算額 (参考)
	千円	2,199千円		2,885千円
評価年度 (H30年度) 事業内容	<p>成田市立小中義務教育学校の課外体育活動の更なる充実及び活性化を図るために、学校における運動部活動の顧問教諭による技術指導が困難な場合において、専門的な指導力を備えた指導者（外部指導者）を派遣し、児童生徒の競技力向上に向けた取り組みを推進した。</p> <p>平成30年度派遣状況</p> <p>小学校 2校 2人 中学校 8校 26人</p> <p>派遣種目 9種目 (陸上競技、野球、ソフトテニス、剣道、柔道、卓球、バレーボール、バスケットボール、バドミントン)</p> <p>総派遣回数 1414回</p>			
評価指標①	外部指導者派遣校数		10校	
評価指標②	外部指導者派遣人数		28人	
評価結果及び今後の方向性	<p>課外体育活動に専門的な指導力を備えた外部指導者を派遣し、教員の負担軽減や児童生徒の競技力向上に向けた取組を推進している。</p> <p>一方で、多感期の児童生徒に直接関わる外部指導員は、技術指導にとどまらず、児童生徒の人間形成にも大きな影響を及ぼす存在になると考えられるため、人材は慎重に検討・選定しなければならない。</p> <p>今後は、外部指導者の登用に関するガイドラインの作成にも取り組み、人間的に優れた優秀な人材が確保できるよう、予算の確保や待遇面の改善にも努めていきたい。</p>			
評価	B			

個別事業3

事業名	学力調査事業		担当課	教育指導課
事業費	29年度決算額 (参考)	30年度決算額		元年度予算額 (参考)
	10,246千円	10,341千円		10,378千円
評価年度 (H30年度) 事業内容	<p>教員が児童生徒の学力の共通的な傾向や特質を捉えて、教育課程の編成及び指導計画に生かすとともに、児童生徒が自分自身の学習状況を理解するための一助とすることと、個々の学習内容の習熟状況を把握し、学力向上に向けて指導方法の工夫改善を図ることを目的として行っている。</p> <p>学力調査は、小学校1年生から中学校2年生までの児童生徒を対象に、1月16～17日に実施した。</p> <p>調査結果については、結果概要を校長会で知らせ、各学校への指導や教育課程の改善を依頼している。また、児童生徒向けには、業者が作成する個票が配布される。保護者向けには、本市児童生徒全体の学力の傾向について教育指導課がリーフレットを作成し、学校を通じて保護者会等で配布し、家庭学習の習慣化を図っている。</p> <p>各学校では、分析結果を受けて、自校の学力向上の具体的な改善策を検討し、次年度の学習指導等に生かしている。</p>			
評価指標①	参加児童生徒数		9,767人 (H29年度 9,714人)	
評価指標②	児童生徒の学力把握 (実施校数)		34校 (H29年度 34校)	
評価結果及び今後の方向性	<p>どの学校でも学力向上に取り組んでいる中で、教員の指導力の向上は不可欠である。授業改善に取り組むためにも児童生徒がどのような状況にあるのか客観的に把握できるデータがあることは大きな意味がある。現在実施している調査は学校・学年・個人あるいは教科の領域別など、詳細なデータの提供を受けられる点で、効果は大きい。また、毎年、学校と連携して調査結果を十分に分析し、校長会での概要の周知や保護者向けのリーフレットの作成、児童生徒向け個票の配付等を実施していることは、評価に値する。</p> <p>しかし、実施時期が3学期に変更になったことで、結果の活用が年度内には難しい面もある。人事異動により指導者が代わることも考えると、有効活用には年度当初の実施のほうが良いのではないかと。データの活用にこれまで以上に力を入れていただきたい。</p> <p>また、教職員に向けてのフィードバックが若干弱いので、学力調査実施の活用が十分図れるよう、思考力・表現力・判断力を育てる授業、教材研究の方法等、授業改善に向けて教職員への指導を継続していただきたい。</p>			
評価	B			

個別事業4

事業名	小中学校体育活動事業		担当課	教育指導課
事業費	29年度決算額 (参考)	30年度決算額		元年度予算額 (参考)
	15,890千円	17,681千円		15,950千円
評価年度 (H30年度) 事業内容	<p>この事業は、学校体育における小学校の水泳指導に対して講師を派遣し、指導の充実を図るとともに、小・中学校の運動部活動等に対して援助を行い、競技力向上及び生涯スポーツの振興を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水泳指導委託 久住小、八生小については、日本水泳館に水泳指導を委託。大栄地区の大須賀小、桜田小、前林小、津富浦小、川上小、大栄中はB&G海洋センターへ送迎し水泳指導を行っている。 ・水泳指導員謝礼 12校の対象校に、1回当たり2時間として5日間指導員を派遣した。 ・ロードレース大会 大会会場へ参加児童を送迎し、上位入賞者に賞品の授与を行った。 ・競技大会出場補助 郡・県・関東・全国大会出場に係る交通費、宿泊費等の補助を行った。 			
評価指標①	小中学校各種競技大会補助金	7,851,800円 (H29年度 6,433,700円)		
評価指標②	関東・全国大会出場選手数	35人 (H29年度 14人)		
評価結果及び今後の方向性	<p>小学生への水泳指導委託については、民間業者の専門的な指導も加わり、泳力に応じたより質の高い、運動量を確保した水泳指導を実施することにより、児童個々に水泳学習への関心や能力の向上が見られる。ただし、各学校から各施設へ送迎し指導しているが移動時間を考慮すると実際の指導時間が短くなるため、水泳の時間を集中させて効率的に指導していただきたい。</p> <p>水泳指導員の派遣については、水に恐怖心や抵抗感の強い低学年児童を対象に、遊びを通じた水泳指導を展開することにより、児童が楽しく水泳学習に取り組んでいる。今後も教職員と水泳指導員とが連携を十分にとり、充実した水泳学習、水泳指導が実施できるよう進めていただきたい。</p> <p>競技大会出場補助については、競技力の向上だけでなく、保護者負担の軽減という面でも大きな成果になっている。毎年、関東・全国大会に多くの選手を派遣できているという点で効果のある事業であることから、引き続き充実に努めていただきたい。</p>			
評価	A			

個別事業5

事業名	学校給食事業		担当課	学校給食センター
事業費	29年度決算額 (参考)	30年度決算額		元年度予算額 (参考)
	1,221,539千円	1,239,000千円		1,290,311千円
評価年度 (H30年度) 事業内容	<p>栄養バランスのとれた食事を提供することにより、成長期にある児童・生徒の健康の増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣を身につけるため、市内小中義務教育学校34校及び幼稚園1園に給食を実施した。また、各学校における食に関する指導と家庭教育学級において、栄養士が児童生徒及び保護者に対し、正しい食事のあり方や家庭における子どもの食生活の指導を行った。</p> <p>年間給食日数：195日</p>			
評価指標①	年間給食日数		195日 (H29年度 195日)	
評価指標②	年間給食数		2,226,364食 (H29年度 2,220,714食)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>学校給食が衛生的でかつ安全であることはもとより、地元食材を積極的に使用した栄養バランスのとれた食事であることは、子どもたちの健康増進や体位向上にとって大変重要なことである。</p> <p>特に、「成田給食の日」を設定し、地産地消や行事食を工夫していることは、児童生徒の食に関する意識を高め、食の重要性を認識させることに効果的である。</p> <p>食育に関しても、茶碗、うなりくん食器の導入など食を楽しむ工夫も取り入れられていることはありがたい。</p> <p>今後も定期的に行っている学校栄養士会を通じて、栄養士間の情報交換を密に行い、給食の質の向上を目指し、安全性とおいしさを追求していただきたい。</p>			
評価	B			

個別事業6

事業名	学校給食施設整備事業		担当課	学校給食センター
事業費	29年度決算額 (参考)	30年度決算額		元年度予算額 (参考)
	10,657千円	33,972千円		920,929千円
評価年度 (H30年度) 事業内容	<p>学校給食施設整備事業については、整備計画に基づき親子方式による共同調理場の整備を順次進めており、平成30年度については、平成30年12月から「美郷台小学校学校給食共同調理場増築工事」に着手した。</p>			
評価指標①	施設整備箇所数		3箇所 (H29年度3箇所)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>懸案であった美郷台小学校共同調理場の整備計画が進展しているのは大変喜ばしい。</p> <p>学校給食センター本所、玉造分所、下総分所及び大栄分所の老朽化、耐震化について改善を図るため、親子方式による共同調理場の整備及び玉造センターの再整備を計画的に推進していることは評価に値する。</p> <p>今後計画されている向台小学校及び神宮寺小学校の共同調理場整備計画は、住居地域に建設する学校給食施設となるので事前に十分な調整をお願いしたい。</p> <p>また、温かくておいしい給食の提供とともに、アレルギー対応の面でも進展が見られることを期待したい。</p>			
評価	A			

【参考】

評価対象事業以外の柱1に関する事業

- ・ 学校評議員設置事業（学務課）
- ・ 小規模学校支援教員配置事業（学務課）
- ・ 特色ある学校づくり事業（教育指導課）
- ・ 児童生徒等健康診断事業（教育指導課）

ほか

個別事業7

事業名	英語科研究開発事業		担当課	教育指導課
事業費	29年度決算額 (参考)	30年度決算額		元年度予算額 (参考)
	180,777千円	181,972千円		183,011千円
評価年度 (H30年度) 事業内容	<p>本市には日本の表玄関「成田空港」があり、国際理解教育の推進が求められている。そのため教育課程特例校として英語科を設置し、小学校においては、1～4学年までの児童に対し、週2回20分の英語授業を、5～6学年までの児童に対しては、週2回20分の授業に加え、45分の授業を週1回実施し、英語によるコミュニケーション能力の基礎を育成した。また、中学校においては、標準の年間140時間の英語科授業を155時間～158時間に拡充し、英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の充実を図った。</p> <p>平成30年度は、外国人英語講師48人を全校に配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校外国人英語講師配置 29人 ・ 中学校外国人英語講師配置 17人 ・ 義務教育学校外国人英語講師配置 2人 ・ 小中英語教育検討委員会の開催 年4回 ・ 小中英語教育作業部会の開催 年5回 ・ 小学校英語科標準年間指導計画作成委員会の開催 年5回 			
評価指標①	英語講師配置学校数	34校 (H29年度 34校)		
評価指標②	英語講師配置人数	48人 (H29年度 48人)		
評価指標③	受講した児童生徒数	10,918人 (H29年度 10,816人)		
評価結果及び今後の方向性	<p>これまで全国に先駆けて英語科教育を推進してきたことで、全国的な調査と比較しても大きな実績を上げている。また、児童生徒の追跡調査においても、英語科教育に対する肯定的な評価が表れている。</p> <p>本市においては、他市に例を見ない外国人英語講師対象の研修会や巡回指導等により、外国人講師の資質・能力も安定してきており、授業内容の充実に多大な貢献をしている。今後も一層の充実を図っていただきたい。</p> <p>令和2年度から、全国の小学校5、6年生に対して英語の授業が教科化され、読み書きの内容も組み込まれたときに、4年生からのギャップを感じ、つまずきがないよう、より一層の研究を進めていただきたい。</p> <p>また、英語科研修会等も設定し、学級担任の英語科の指導力向上を図っていただきたい。</p>			
評価	B			

個別事業 8

事業名	文化財保護啓発事業		担当課	生涯学習課
事業費	29 年度決算額 (参考)	30 年度決算額		元年度予算額 (参考)
	1,601 千円	2,092 千円		2,681 千円
評価年度 (H30 年度) 事業内容	<p>文化財を広く市民に知っていただくために、説明板等の設置、修復他、『成田市の文化財』を発行するとともに、収蔵している文化財や関係資料について下総歴史民俗資料館等に展示して、郷土の歴史についての理解を深めている。</p> <p>さらに、市内に点在する文化財の周知・啓発を進めるため、文化財の説明看板及び標柱を作成・設置した。</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○『成田市の文化財』第 50 集を刊行した。 ○史跡めぐり 3 回、歴史講演会 2 回 博物館めぐり 2 回 計 7 回開催した。 <p>成田市文化財保護協会会員への案内通知、広報なりた、ミニコミ誌への掲載により広報を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 史跡めぐり・・・参加者 132 人（定員 140 人、応募者 300 人以上） 博物館めぐり・・・参加者 132 人（定員 140 人、応募者 300 人以上） 歴史講演会・・・参加者 140 人（定員各回 80 人程度） <ul style="list-style-type: none"> ○文化財修復は久井崎 II 遺跡出土縄文土器、堀籠浅間古墳出土壺形土器の 2 点を修復した。 ○「土屋殿台遺跡」の説明看板を設置した。 			
評価指標①	啓発用印刷物発行数	1 冊（H29 年度 1 冊）		
評価指標②	史跡めぐり・講演会参加者数	404 人（H29 年度 399 人）		
評価指標③	説明板等設置数	1 箇所（H29 年度 2 箇所）		
評価指標④	文化財等修復数	2 件（H29 年度 0 件）		
評価結果及び今後の方向性	<p>文化財の保護は、郷土に誇りと愛着を持つ市民を育成するためにも重要な事業である。また、史跡めぐりや博物館めぐりに毎回多くの方が参加しているのは評価できる。</p> <p>しかしながら、リピーターも多い状況であるが、参加者の広がりも大事であり、次の世代につなげていくという視点から、若い世代への働きかけを期待したい。</p> <p>また、統合した小学校の跡地への収蔵物の移管を進めているが、スペースは十分に確保できるので、速やかな移管や適切な保管に努め、また、小学校の社会科見学等、新たな活用方法を工夫していただきたい。</p>			
評価	B			

個別事業9

事業名	市史編さん事業		担当課	図書館
事業費	29年度決算額 (参考)	30年度決算額		元年度予算額 (参考)
	6,557千円	6,268千円		6,502千円
評価年度 (H30年度) 事業内容	<p>市域に関する歴史的資料の収集・保存(管理)を図ること、また、調査・研究等の過程で得られた資料を共有の財産として広く活用・提供することを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 『成田市史研究』第43号の発行 A4判・86頁、発行部数700部 市史資料のデジタル化 戦前の成田地区の写真・絵葉書資料等66件(99カット)を取り扱った。 市史資料の展示 「水野葉舟主宰一回覧雑誌『さそり』」 「成田ゆかりの人物 鈴木三重吉作品」(デジタル公開資料を抜粋) マイクロフィルム撮影 水野葉舟主宰一回覧雑誌「さそり」(行方家文書)及び鈴木三重吉全集等のマイクロ撮影、撮影点数2,052点 市史講座 『明治を生きた旧幕臣とキリスト教—飯田栄次郎とその周辺—』 講師：樋口 雄彦 氏(国立歴史民俗博物館教授) 			
評価指標①	市史研究冊子の作成		1冊子(H29年度1冊子)	
評価指標②	市史研究配布・市史頒布数		440冊・71冊(H29年度440冊・86冊)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>市内の歴史的資料の収集や保存・管理、それらの活用や提供については、本市の伝統や文化の理解と国際性を育む重要な事業である。地道な事業であるが、毎年、計画的に事業に取り組み、時代や時世を加味した内容を工夫して「市史資料」や「市史講座」に取り入れていることや、発行した出版物のPRや販売を試み、事業の抱える課題への取組も評価できる。</p> <p>資料の保存等については、マイクロフィルムにするのかデジタル化するのか、より適切な方法の検討を進めていただきたい。</p> <p>また、小学校の3,4年生で地域学習を行う際に使用する「わたしたちの成田市」の編集等と連携ができないか検討していただきたい。</p>			
評価	B			

【参考】

評価対象事業以外の柱 2 に関する事業

- ・ 文化財等維持管理事業（生涯学習課）
- ・ 下総歴史民俗資料館管理運営事業（生涯学習課）
- ・ 三里塚御料牧場記念館管理運営事業（生涯学習課）

ほか

個別事業10

事業名	青少年健全育成事業		担当課	生涯学習課
事業費	29年度決算額 (参考)	30年度決算額		元年度予算額 (参考)
	10,474千円	11,014千円		15,303千円
評価年度 (H30年度) 事業内容	<p>社会教育関係団体のうち青少年教育に関する団体（青少年育成市民会議、青少年相談員連絡協議会、青少年の輪を育てる会、成田市子ども会連絡会、映画サークルつばさ、ボーイスカウト）に補助金を交付することにより、団体の活動を支援した。</p> <p>また、市内小学校及び義務教育学校4～6年生を対象としたジュニアリーダー養成研修会を実施した。</p> <p>【平成30年度】</p> <p>青少年育成市民会議・青少年健全育成協議会</p> <p>青少年音楽祭 参加18校（小学校18）参加児童生徒：902人</p> <p>青少年相談員連絡協議会</p> <p>オールナイトハイク ※台風接近のため中止 40チーム（計391人）</p> <p>青少年交流綱引き大会 90チーム（計1,471人、うち参加児童1,307人）</p> <p>青少年の輪を育てる会</p> <p>高校生・勤労青少年バレーボール大会 8チーム（73人）</p> <p>成田市子ども会連絡会（参加者は成田市子ども会連絡会会員）</p> <p>第1回親子体験事業「地引き網体験」89人（うち乳幼児10人、小学生34人、高校生1人）</p> <p>第2回親子体験事業「科学館・プラネタリウムツアー」（荒天のため中止）</p> <p>第3回親子体験事業「科学館・プラネタリウムツアー」28人（うち幼児3人、小学生5人）</p> <p>子ども会まつり 2,000人（国際市民フェスティバルと同時開催）</p> <p>ジュニアリーダーズクラブ 17人（成田市子ども会連絡会主催・共催各事業に協力）</p> <p>ジュニアリーダー養成研修会 3月2日（土）参加人数：51人（小学4～6年生）</p> <p>会場：沖ノ島公園（海辺の自然体験、レクリエーション）</p>			
評価指標①	総実施回数		7回（H29年度8回）	
評価指標②	延べ参加児童生徒数		2,320人（H29年度2,839人）	
評価結果及び今後の方向性	<p>家庭や地域社会の教育力の低下や実体験の不足等から、健全な青少年の育成に向けて、各団体が地域や家庭と連携し、文化面やスポーツ面等で積極的に活動していることは評価できる。</p> <p>各団体が運営する毎年開催する事業でも例年どおりではなく、活動内容や開催時期など見直し、調整や統合等を図る必要がある。</p> <p>また、各団体に対する行政からの主な支援としては、補助金の支出のほか、事務局としての運営支援があるが、団体育成の観点から、それぞれの団体の状況に応じ、順次、独立に向けた指導や支援が必要ではないか。</p>			
評価	B			

個別事業 1 1

事業名	子どもの居場所づくり推進事業		担当課	生涯学習課
事業費	29年度決算額 (参考)	30年度決算額		元年度予算額 (参考)
	1,269千円	1,163千円		1,868千円
評価年度 (H30年度) 事業内容	<p>市内の小学生を対象として、子どもたちが遊びや学習を通して交流できる場を提供し、様々な体験活動を行うことにより、子どもたちに行動する力、前向きに生きていく姿勢、思いやりや協調性を培うための「子どもの居場所」づくりを推進する。</p> <p>成田わくわくひろば 事業全般の企画・運営を、地区事業を担う「地区運営委員会」の代表者によって組織される「成田市子どもの居場所づくり推進事業実施協議会」に委託し、事業の推進に努めた。</p> <p>【平成30年度】 全体事業 ・親子わくわくディキャンプ 期 日 平成30年10月13日(土)(当日雨のため中止)</p> <p>地区事業 全12地区(遠山小学校区, 三里塚小学校区, 久住小学校区, 豊住小学校区, 加良部小学校区, 新山小学校区, 吾妻小学校区, 玉造小学校区, 神宮寺小学校区, 向台小学校区, 中郷地区, 平成小学校区)</p> <p>体験活動内容 ミニバスケットボール教室, ペットボトルロケット, 野外キャンプ, スナッグゴルフ教室, 卓球教室, 体育館宿泊, ラジオ体操, ネイチャースクール(自然体験・釣り), 陸上教室, 親子ボーリング大会, バスツアー など</p>			
評価指標①	総実施回数	110回(H29年度 131回)		
評価指標②	延べ参加児童数	6,240人(H29年度 5,264人)		
評価結果及び今後の方向性	<p>外遊びや体験活動が少ない現代の子どもたちにとって、地域社会の教育力やボランティア体制は、大変ありがたく有効な機能となっている。</p> <p>各運営委員会には企画から運営まで実施していただき、今後も地域の協力を得ながら継続していただきたい。</p> <p>しかしながら、地域には様々な青少年育成団体が存在しており、それらの活動と重なる部分がある。それぞれの役割や目的、活動内容を明確にし、棲み分けを行うこと、それとともに、連携や協働できる部分については検討していく必要がある。</p> <p>また、教育委員会の各事業と重なる部分もあり、担当課の枠にとらわれず、主な対象である子どもたちの視点で事業を整理統合することも必要ではないか。</p>			
評価	B			

【参考】

評価対象事業以外の柱3に関する事業

- ・ スクールコンサート実施事業（教育指導課）
- ・ 青少年劇場開催事業（生涯学習課）

ほか

柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 2

事業名	小中学校施設維持整備事業	担当課	学校施設課
事業費	29 年度決算額 (参考)	30 年度決算額	
	263,419 千円	元年度予算額 (参考) 186,501 千円	
評価年度 (H30 年度) 事業内容	<p>良好な教育施設の提供を図るため、経年により老朽化した施設の改修、近年の生活様式の変化に対応した改造、変化する教育現場にふさわしい施設整備を実施する。</p> <p>【平成 30 年度】</p> <p>小学校のトイレ洋式化は平成 29 年度に全て完了し、中学校は平成 29 年度に続き 2 校の整備を進め、大栄小中一体型校舎が令和 2 年度に竣工することをもって、トイレ洋式化は全て完了する予定。その他に、ブロック塀の対策工事や小中学校防火シャッター改修工事、玉造中学校屋根防水及び外壁改修工事等を行った。</p>		
評価指標①	小学校施設の工事発注件数	96 件 (H29 年度 41 件)	
評価指標②	中学校施設の工事発注件数	19 件 (H29 年度 14 件)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>児童生徒の安全・安心で良好な教育施設を整えるため、トイレの洋式化、天井や防火シャッターの安全対策、迅速なブロック塀の対策工事等、計画的に実施していることは評価が高い。</p> <p>老朽化している空調工事や特別教室の空調工事等、また、建築年数が古い学校については、対策にも取り組んでいただきたい。</p> <p>また、通常点検では問題ないが、災害時には想定しない被害が発生することもあるので防災的視点での点検をお願いしたい。併せて、台風被害等により急遽修理が発生しても対応できるような準備をお願いしたい。</p>		
評価	B		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 3

事業名	小学校バリアフリー整備事業	担当課	学校施設課
事業費	29 年度決算額 (参考)	30 年度決算額	
	7,827 千円	83,557 千円	
評価年度 (H30 年度) 事業内容	<p>身体に障がいのある児童はもとより様々な人が訪れる学校に、スロープや多目的トイレのほかエレベーターの設置などにより誰にでも利用しやすい施設に改善する。</p> <p>【平成 30 年度】 神宮寺小学校エレベーター等設置工事及び、本城小学校屋内運動場に多目的トイレ設置工事を行った。</p>		
評価指標①	エレベーター設置工事件数	1 件 (H29 年度 0 件)	
評価指標②	多目的トイレ設置工事件数	1 件 (H29 年度 2 件)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>身体に障がいがある児童生徒に限らず、障がいのある保護者やけがをした児童生徒にとっても、学校施設のバリアフリー化は大変ありがたい。</p> <p>また、一人の児童生徒であっても、必要ならばエレベーターを設置する方針は素晴らしい。多大な経費を必要とする事業ではあるが、一人一人を大切にするという確固たる姿勢を今後も継続していただきたい。</p> <p>各学校は地域の避難場所となっているため、エレベーターの整備は計画的に実施する必要があるが、早急に改修できるスロープ、多目的トイレ等はできるだけ早く対応すべきである。</p>		
評価	B		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 4

事業名	大栄地区小中一体型校舎建設事業		担当課	学校施設課
事業費	29 年度決算額 (参考)	30 年度決算額		元年度予算額 (参考)
	288,952 千円	149,810 千円		1,861,185 千円
評価年度 (H30 年度) 事業内容	<p>地区全域で児童数が減少傾向にある大栄地区の学校規模適正化を図るため地区内小学校 5 校を統合するとともに中学校との小中一体型校舎を建設する。</p> <p>【平成 30 年度】 メイングラウンド整備工事や体育倉庫などの付帯工事を行うとともに造成工事に着手した。</p> <p>評価年度 (H30 年度) 事業内容</p> <p>平成 29 年度～令和 4 年度継続事業 (総事業費 7,416,747 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開校年度 令和 3 年度 ・統合校舎 普通教室 21 教室, 特別支援教室 6 教室 ・開校時の見込み児童生徒数 約 630 人 ・整備スケジュール <p>平成 27～29 年度 実施設計 平成 29～令和 2 年度 施設整備 (メイングラウンド, 校舎等) 令和 3～令和 4 年度 (既存中学校校舎等解体, 多目的運動場整備等)</p>			
評価指標	事業進捗率		6% (H29 年度 4%)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>令和 3 年度の開校に向けて, メイングラウンドや体育倉庫等の整備工事に着手し, 順調に進んでいる。大栄中学校を運営しながらの整備であるが, 様々な制約がある中で工夫をして整備を進めている。</p> <p>今後も児童生徒や近隣住民の安全性を最優先に, 計画的に工事を進めていただきたい。また, 実際には使用することのない校舎建築で様々な負担が生じる大栄中学校の在校生については, 少しでも負担が軽くなるよう配慮していただきたい。</p>			
評価	B			

柱4 よろよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 15

事業名	教師用教科書指導書購入に係る経費	担当課	学務課
事業費	29年度決算額 (参考)	30年度決算額	
	2,290千円	5,976千円	
評価年度 (H30年度) 事業内容	<p>教員に教科書及び教科書指導書を配布し、教材研究の充実及び資質・指導力の向上を図る。教科書及び教科書指導書は4年に一度の教科書改訂に合わせて全て買い替える。改訂がない年度は小学校の学級増や中学校の教科担任数の変更等に伴う不足分を購入する。また、県の講師分は毎年度その配置に応じて必要な分を購入する。</p> <p>【平成30年度】</p> <p>30年度は小学校で「特別の教科 道徳」の教科書が導入されたことに伴い、必要な指導書を購入した。また、学級数増分及び講師用の教科書等で不足した分を購入した。</p> <p>その他に、教師用指導用教材として、中学校英語（3年）について、指導者用デジタル教科書を購入した。</p>		
評価指標①	教科書配付校数	34校（H29年度 29校）	
評価指標②	配付延べ冊数	882冊（H29年度 523冊）	
評価結果及び今後の方向性	<p>デジタル教科書は、印刷された教科書と比べ、わかりやすい動画等を利用して子どもたちに理解されやすい工夫がされている。</p> <p>小学校「特別の教科 道徳」の教科書導入に伴う指導書の購入、学校数増加分及び講師用の教科書等の不足分を購入等、教育状況を把握し、計画的に整備していること、デジタル教科書の学年や教科等、配置拡充が図られていることは評価が高い。学校現場には県費負担教職員、市非常勤職員など様々な職員が配置されているが、引き続き、必要な教職員等に教科書や指導書等が確実に配当されるよう、学校への周知や学校からの情報収集に努めていただきたい。</p> <p>また、スムーズな活用が図れるよう、教職員への指導もお願いしたい。教育指導課と連携を図り、指導主事の訪問の際に積極的な活用を促すような取組ができるとよいのではないかと。</p> <p>併せて、活用を促進するためにも、専用のパソコンの確保など、パソコンの入替を待たずに利用環境の改善を進めていただきたい。</p>		
評価	A		

柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 6

事業名	学校問題解決支援事業	担当課	学務課
事業費	29 年度決算額 (参考)	30 年度決算額	
	453 千円	元年度予算額 (参考) 691 千円	
評価年度 (H30 年度) 事業内容	<p>学校問題解決支援チームは、弁護士、精神科医、臨床心理士、市民代表、交通防犯課、子育て支援課並びに教育委員会事務局で構成している。</p> <p>市内公立小中義務教育学校に対し、相談及び苦情を申し立て、学校においては対応困難となった事案の該当者及び学校関係者を対象とし、学校問題解決支援チームにより学校への指導、助言、支援を通じて問題解決を図る。チーム内に「成田いじめ問題専門部会」を置き、いじめによる自殺などの重大事態が発生した場合の調査及び必要な措置を講ずる。年 10 回の定例会議を実施し、各学校の課題について詳細に分析し、学校だけでは解決困難な問題の解決を図った。</p>		
評価指標①	定例会開催数	10 回 (H29 年度 11 回)	
評価指標②	相談案件延数	延 11 件 (H29 年度 延 14 件)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>保護者の考え方や要望が多様化する中で、学校がその対応に苦慮するケースは、今後も増加すると思われる。</p> <p>それぞれの課題に対して、学校が誠意をもって対応するのはもちろんであるが、話し合いを重ねても状況が改善せず双方が疲弊するような場合には、第三者の支援は大きな力になる。この点において、学校問題解決支援チームの果たす役割は大きい。</p> <p>特に、チーム内にいじめ問題に関する専門部会を設置していることは、いじめ問題が複雑化している昨今において、専門的、客観的に問題を捉え、重大事態を防ぐことにつながっていると考えられる。</p> <p>他の学校でも起こりうる問題については、解決策を有効活用できるような仕組みがあればより効果的である。</p>		
評価	A		

柱4 よいよい学校教育環境づくりを進める

個別事業 1 7

事業名	教職員研修事業	担当課	教育指導課
事業費	29 年度決算額 (参考)	30 年度決算額	
	660 千円	750 千円	
元年度予算額 (参考)	0 千円		
評価年度 (H30 年度) 事業内容	<p>本市教育委員会に、音楽科・美術科の指導主事は配置していないが、音楽や美術の指導は専門的な知識や技能が必要であり、学校からの要望も高い。そこで音楽科・美術科の教科指導員を配置し、学校のニーズに応えるとともに、積極的に学校訪問を通して教科指導の充実を図り、教師の指導力・資質向上をめざす。</p> <p>基本的な形態としては、授業の参観後に、教科指導員が授業についての指導・助言を行う。教科指導員から授業者への個別の指導・助言を原則とするが、必要があれば、全職員による研究協議を設けている。また、教科学習においてティームティーチングのT2として、児童生徒への直接指導を行っている。</p> <p>初任者研修、5 年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、相互実践研修等の講師として要請に応じて訪問指導も行っている。</p> <p>音楽科においては、音楽発表会（校内、部会、郡）等の児童生徒への合唱の直接指導も行う。図工科においては、令和 2 年度に行われる全国造形教育研究大会の会場となる成田小・成田中における助言者としても、教科指導員を派遣している。</p> <p>【令和元年度から「教育センター運営事業」に統合】</p>		
評価指標①	講師派遣回数	75 回 (H29 年度 66 回)	
評価指標②	研修実施校数	34 校 (H29 年度 34 校)	
評価結果及び今後の方向性	<p>教職員の資質・能力を高め、学び続ける教職員を支援するための初任者研修、5 年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、相互実践研修等の訪問指導は、大きな手助けとなっている。</p> <p>中学校については、経験年数の少ない教員への派遣回数を増やすなど、柔軟な対応をしてもよいのではないか。</p> <p>教科指導員の要請については、音楽会の時期や卒業式シーズンに集中するため、学校側の全ての要望に応えることは難しいと思われる。学校によっては、独自でボランティアをお願いしている学校もあるが、退職教員や中学校教員等を人材として確保し、指導をお願いするのはどうか。</p> <p>なお、令和元年度から教育センター運営事業に統合されたが、事業内容は継続して実施をお願いしたい。</p>		
評価	B		

個別事業 18

事業名	教育センター運営事業		担当課	教育指導課
事業費	29年度決算額 (参考)	30年度決算額		元年度予算額 (参考)
	38,774千円	42,376千円		45,613千円
評価年度 (H30年度) 事業内容	<p>教育の充実と振興を図るため、①教育関係職員の研修に関する事、②校内授業の支援に関する事、③特別支援教育、就学相談に関する事、④教育資料及び教材の収集、作成及び活用に関する事、⑤教育相談に関する事、⑥その他教育の充実と振興を図るために必要な事項に関する事、を主な業務とする教育センターの運営を行った。</p> <p>教育センターには、指導員2人、特別支援教育巡回指導員3人、臨床心理士2人(1人は教育支援センター)、巡回看護師2人を配置してきたが、平成30年度は、巡回看護師を2人増員し、各校に在籍する医療的ケアを必要とする児童の増加に対応した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学相談件数延べ 278件 ・教育相談件数延べ 142件 ・特別支援教育巡回指導員訪問 540件 			
評価指標①	研修実施回数		43回 (H29年度 42回)	
評価指標②	研修参加者数		1,484人 (H29年度 1,561人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>教育センターが対応している業務は多岐にわたるが、特に特別支援教育の充実に寄与するという点では大きな成果を挙げている。各学校としても、特別な支援を必要とする児童生徒への対応について適切な助言をいただけることで個々の児童生徒により良い対応ができるようになってきている。</p> <p>また、巡回看護師の増員により、医療的ケアを必要とする児童生徒の対応に当たる職員が確実に勤務しているということは、教職員の精神的ストレスや肉体的負担を軽減している。</p> <p>就学相談については、子どもの状況により、通常学級か特別支援学級のどちらを選択すべきかなどを相談できるなど、保護者にとっては大変ありがたい事業である。相談件数も増えており、引き続き、各学校や保護者のニーズに応えられるよう努めていただきたい。また、各幼稚園や保育園と連携を密にして、子どもの情報収集や情報提供に努めていただきたい。</p> <p>なお、現在の施設に老朽化が見受けられるため、事業統合機会に移転や建替等を検討してはどうか。</p>			
評価	A			

【参考】

評価対象事業以外の柱4に関する事業

- ・ 小中学校教材備品整備事業（教育総務課）
- ・ 小学校空調設備機能回復事業（学校施設課）
- ・ 小学校太陽光発電導入事業（学校施設課）
- ・ 小中学校連携教育推進事業（学務課）
- ・ 学習用バス運行事業（教育指導課）
- ・ 副読本整備事業（教育指導課）
- ・ 学校安全対策事業（教育指導課）

ほか

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 1 9

事業名	小中学校就学援助費支給事業	担当課	学務課
事業費	29 年度決算額 (参考)	30 年度決算額	
	79,428 千円	元年度予算額 (参考) 81,409 千円	
評価年度 (H30 年度) 事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に就学援助費（学用品費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費等）を支給した。</p> <p>認定基準は、申請世帯の所得が生活保護法で生活に必要なと認めた額の 1.3 倍に給食費の実費相当額を加算した需要額を下回るものである。ただし、生活保護の基準は平成 25 年改正前の基準としている。</p> <p>平成 29 年度から、次年度入学予定の準要保護児童に対する入学準備学用品費を入学前年度に支給することとした。</p> <p>（例 1）親 1 人，小学生 1 人の 2 人世帯の需要額約 167 万円 世帯の収入が 1 人の給与のみで給与収入が 263 万円の場合，給与所得控除後の金額は約 166 万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>（例 2）親 1 人，小学生 1 人，中学生 1 人の 3 人世帯の需要額約 240 万円 世帯の収入が 1 人の給与のみで給与収入が 367 万円の場合，給与所得控除後の金額は約 239 万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>※上記の概算事例額は持ち家の場合であり，借家の場合は家賃に応じて約 75 万円までの加算あり。</p>		
評価指標①	申請件数	898 件（H29 年度 847 件）	
評価指標②	認定児童生徒数	880 人（H29 年度 835 人）	
評価指標③	入学準備学用品費申請件数（未就学児）	43 件（H29 年度 60 件）	
評価指標④	入学準備学用品費認定者数（未就学児）	40 人（H29 年度 52 人）	
評価結果及び今後の方向性	<p>経済的な理由により，就学が困難な児童生徒への援助は，経済格差が教育面での格差にならないためにも大変重要な事業である。</p> <p>入学予定の準要保護児童に対する入学準備学用品費を，入学前年度に支給することは，入学時の経済的負担に対する保護者の不安を取り除く点でも効果は大きい。子どもの貧困が問題となる状況が広がっているが，家庭環境が原因であることが多い中で，ノートや鉛筆などの学用品を直接子どもに支給する方式は有効である。</p> <p>また，新規申請手続における学校や民生委員の負担軽減にも取り組んでいることは大変良い。</p> <p>消費税の増額に合わせた支給額のアップ，卒業アルバム代等の項目の追加等，国民の生活水準を考慮し，基準を見直していることも評価できる。</p>		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 20

事業名	養護補助員配置事業	担当課	教育指導課
事業費	29年度決算額 (参考)	30年度決算額	
	93,895千円	97,472千円	
元年度予算額 (参考)	101,049千円		
評価年度 (H30年度) 事業内容	<p>特別支援学級及び通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒の障がい種別と状況に応じた個別指導の充実を図るとともに、安全な学校生活を送ることができるようにするため、養護補助員を小学校14校に31人、中学校6校に8人義務教育学校1校に2人、合計41人配置し、障がいのある児童生徒への教育の充実を図った。</p> <p>【配置校】</p> <p>◎小学校 成田小、三里塚小、久住小、向台小、加良部小、橋賀台小、吾妻小、玉造小、神宮寺小、平成小、本城小、川上小、公津の杜小、美郷台小</p> <p>◎中学校 成田中、遠山中、西中、吾妻中、玉造中、公津の杜中</p> <p>◎義務教育学校 下総みどり学園</p>		
評価指標①	養護補助員配置校数	21校 (H29年度 24校)	
評価指標②	雇用人数	41人 (H29年度 41人)	
評価指標③	対象児童数	363人 (H29年度 322人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>特別な支援を必要とする児童生徒や保護者にとって、障がい種別と状況に応じた個別指導が受けられることは、学習環境の充実や学校生活での安全確保の面から大変重要である。</p> <p>担任だけでは十分な支援が難しいところをサポートできる本事業は、今後もニーズが高まっていくと考えられ、より多くの補助員を配置できるよう、配置基準の見直しも含めて、更なる事業の充実に努めていただきたい。</p> <p>また、インクルーシブ教育の観点から、学校生活において、障がいのある子どももいない子どもも不安を感じることなく過ごせるようケアをお願いしたい。</p>		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 2 1

事業名	日本語教育補助員配置事業	担当課	教育指導課
事業費	29 年度決算額 (参考)	30 年度決算額	
	12,397 千円	12,733 千円	
評価年度 (H30 年度) 事業内容	<p>本市には、外国人児童生徒が 168 人（市内小中学校通学児童生徒数）いる。そのうち日本語指導が必要な児童生徒は 99 人となっている。このような日本語が十分話せない帰国・外国人児童生徒が日本語を習得するため、また、学校生活に適応できるように支援するため 16 人の日本語教育補助員を配置した。</p> <p>【配置校】</p> <p>◎小学校 成田小，三里塚小，向台小，加良部小，橋賀台小，新山小，吾妻小，玉造小，平成小，津富浦小，川上小，公津の杜小</p> <p>◎中学校 成田中，遠山中，西中，吾妻中，玉造中，大栄中，公津の杜中</p> <p>日本語教育補助員の具体的な取組として、児童生徒に対して取り出での日本語指導や授業に入り込んでの指導、保護者に対しての通知文の翻訳等を行った。</p>		
評価指標①	日本語教育補助員配置人数	16 人（H29 年度 16 人）	
評価指標②	補助員の指導児童生徒数	99 人（H29 年度 93 人）	
評価結果及び今後の方向性	<p>日本語指導が必要な児童生徒は、本市の国際都市としての役割や外国人労働者の増加等から、今後も増加していくことが予想される。</p> <p>日本語が十分話せない状態で編入してくる児童生徒にとって、日常会話や授業内容のサポートを受けられる当事業は何よりも心強い支援になっている。わが子の学校生活に不安を感じている保護者にとっても同様であろう。</p> <p>言語によっては人材不足という大きな課題があるが、人材の発掘に力を入れるとともに、補助員としての資質の見極めや交通費の値上げ、翻訳の負担軽減など雇用条件の改善を図り、引き続き、人材の確保に努めていただきたい。</p> <p>また、現在は学校から保護者への通知文書の翻訳も行っているが、翻訳ソフトを利用することで、児童生徒の指導に専念することができ、また、多言語対応も可能になることから導入を検討してはどうか。</p>		
評価	B		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 2 2

事業名	教育支援センター運営事業	担当課	教育指導課
事業費	29 年度決算額 (参考)	30 年度決算額	
	10,181 千円	10,769 千円	
評価年度 (H30 年度) 事業内容	<p>平成 30 年度の本市の不登校児童生徒数は、小学校で 31 人、不登校率 0.42% (H29 : 16 人, 0.22%) 中学校で 119 人、不登校率 3.47% (H29 : 105 人, 3.09%) となっている。このような不登校児童生徒及び保護者からの相談への対応、不登校児童生徒への適応指導を行う等、学校復帰を支援するため、適応指導教室『ふれあいるーむ 21』を開設している。</p> <p>具体的支援としては、個別学習指導、集団活動、指導員との相談、遠足、体育館活動、調理実習、クリスマス会、保護者面談、担任と指導員の連絡会、不登校に係る懇談会など、さまざまな体験を通して児童生徒に自信を持たせ、通所から学校へ通うことができるような支援を実施した。</p> <p>また、平成 29 年度からは、児童生徒一人一人が抱える多様な問題に対応することを目的に、家庭訪問型の支援を行う巡回指導員を 1 人配置し、更なる支援を図っている。</p>		
評価指標①	指導員数	8 人 (H29 年度 8 人)	
評価指標②	通所人数	29 人 (H29 年度 21 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>不登校児童生徒への対応は、どの地域でも大きな課題となっている。本市では教育支援センターで、学校復帰の前段階として人間関係づくりに取り組み、その後の自立に向けた大きな力になっている。市内の全ての不登校児童生徒に対応することは難しいが、一人でも多くの児童生徒が前向きに歩み始めることができるよう引き続き支援を続けていただきたい。</p> <p>家庭訪問型の巡回指導員は、教育支援センターに通えない児童生徒がいることを考えると、今後に大きな期待ができる取組である。すぐに結果が出るような簡単なものではないが、自立に向けた歩みにつながるよう、粘り強く取り組んでいただきたい。</p>		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 2 3

事業名	小中学校スクールバス運行事業	担当課	教育指導課
事業費	29 年度決算額 (参考)	30 年度決算額	
	110,749 千円	110,155 千円	
元年度予算額 (参考)	137,185 千円		
評価年度 (H30 年度) 事業内容	<p>学校適正配置による小中学校の統廃合にともない、遠距離通学となった児童生徒の通学時の安全と利便性を確保するため、スクールバスを運行した。</p> <p>スクールバスは、全ルートにおいて登下校時各2便を基本として運行しており、ルートやバス停の位置については、児童生徒がより安全に登下校できるように毎年見直しを図っている。</p> <p>なお、運行経費に対しては、国庫補助金「へき地児童生徒援助費等補助金」(H30 年度 32,393 千円)が交付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下総みどり学園 6ルート 230人 ・美郷台小学校 2ルート 52人 ・久住小学校 2ルート 28人 ・遠山小学校 1ルート 9人 ・成田中学校 2ルート 48人 <p>※R3 年度開校予定の大栄みらい学園については、児童の居住地を想定したルート案を検討した。</p>		
評価指標①	年間運行日数 (小学校)	204 日 (H29 年度 217 日)	
評価指標②	年間運行回数 (中学校)	352 日 (H29 年度 355 日)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>義務教育における長距離通学の児童生徒のための安全な通学を支援することは、大変重要である。学校適正配置による統廃合で遠距離通学となった児童生徒にとっては、スクールバスは通学のための生命線である。担当課や該当校の職員の負担は大きいですが、引き続き通学時の安全と利便性を確保するために尽力していただきたい。</p> <p>令和3年度に開校予定の大栄みらい学園については、バスの乗り入れができない地区や道路等があるので、バスルートや運行時刻等の検討を十分に行い、児童生徒が安全に登下校できるよう計画を立てていただきたい。</p> <p>また、近隣の市町でスクールバスを運行するところが多くなっている。ルートの検討と合わせてバスの確保も大きな課題となってくると思われ、既存のルートについても効率的に運用できるように検討をお願いしたい。</p>		
評価	A		

【参考】

評価対象事業以外の柱5に関する事業

- ・ 教育資金利子補給事業（教育総務課）
- ・ 特別支援学級児童生徒支援事業（教育指導課）
- ・ 思春期の児童生徒の悩みに対する支援事業（教育指導課）

ほか

個別事業 2 4

事業名	小中学校校内LAN整備事業		担当課	教育総務課
事業費	29年度決算額 (参考)	30年度決算額		元年度予算額 (参考)
	83,716千円	90,293千円		95,122千円
評価年度 (H30年度) 事業内容	<p>学校内のネットワーク環境の整備をはじめ、校務の効率化を図るため、図書室の貸し出し用パソコンや職員室の校務用パソコン、プリンター等の周辺機器及び校務で使うシステムの整備を行う。</p> <p>また、コンピュータ等の調達は、全てリース契約（59ヶ月）とし、事業費の年度間の均一化を図っている。</p> <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小中義務教育学校11校において、職員室等に校務用コンピュータ及び周辺機器一式の入替を行った。 (大須賀小、桜田小、前林小、津富浦小、川上小、成田中、久住中、西中、吾妻中、玉造中、下総みどり学園（前期課程・後期課程）) 小学校3校において、普通教室等へのLAN整備を行った。 (三里塚小、公津小、中台小) 平成30年度から本格稼働した市内共通の統合型校務支援システムについては、ヘルプデスクの設置のほか、集合研修や各学校への訪問研修を行った。 <p>そのほか、教育用コンピュータ整備事業において、平成28年度から順次タブレット端末を導入しており、本事業における小学校の普通教室等へのLAN整備も含め、概ね5年で全校に整備を完了させる予定である。</p>			
評価指標①	職員室等のパソコン台数	1,103台（H29年度 1,185台）		
評価指標②	コンピュータ使用児童生徒数	10,913人（H29年度 10,821人）		
評価結果及び今後の方向性	<p>働き方改革に対応して、教職員の超過勤務時間の短縮を図るため、市内共通の統合型校務支援システムを導入したことは、大変評価が高い。煩雑な事務処理や成績処理関係のICT化は教職員の負担軽減につながり、教材研究や児童生徒と向き合う時間など、教職員本来の職務に専念する時間を確保することができる。</p> <p>タブレットを順次導入する計画であるが、世代交代の激しい機器であり、もう少し整備スケジュールを短くしたほうがよいと思われる。また、学校によって導入時期に差が出てしまうのは残念であるが、その分、先行導入した学校の活用例等をフィードバックするなど、後から導入する学校が活用しやすいような仕組みを検討していただきたい。併せて、デジタル教科書を使用するためのパソコンの導入、指導方法の研修など、サポートの充実もお願いしたい。</p>			
評価	B			

柱6 社会の変化に対応した教育を推進する

個別事業 25

事業名	学校支援地域本部事業	担当課	学務課
事業費	29年度決算額 (参考)	30年度決算額	
	921千円	1,531千円	
元年度予算額 (参考)	3,055千円		
評価年度 (H30年度) 事業内容	<p>これまでも学校では、地域のボランティアの協力を得ながら学校運営や教育活動を行ってきたが、本事業は、これまでの地域のボランティアの協力を得ながら学校運営や教育活動を更に広げ発展し、組織的なものとして、学校の求めと地域の教育力をマッチングして、より効果的な学校支援を行うために実施している。(国の補助事業)</p> <p>学校支援を組織的に展開するために、地域コーディネーターを配置し、地域コーディネーターが、学校のニーズに応じ、地域の方々にボランティアを依頼した。</p> <p>平成30年度は、13校(成田小、三里塚小、久住小、八生小、向台小、玉造小、中台小、神宮寺小、美郷台小、久住中、吾妻中、玉造中、下総みどり学園)で実施し、授業講師や学習支援、町探検時の見守り、校内持久走練習時のコース内の見守り、ミシンなどの家庭科実習の補助、絵本の読み聞かせ、スクールバスの添乗、花壇や樹木の手入れ、農業体験講師等々の活動を行った。</p>		
評価指標①	推進委員会の開催数	3回(H29年度3回)	
評価指標②	コーディネーター数	13人(H29年度8人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>学校の求めと地域の教育力をマッチングして、より効果的な学校支援を行うという考え方は、学校にとってもありがたい。</p> <p>これまで本事業を活用してきた学校のノウハウを新たに取り組む学校が参考にできるよう、情報共有を図っていただきたい。</p> <p>また、これから実施する学校にとって最も大きな課題は、コーディネーターの人選であろう。地域の方々との協業であり、各種団体を通じてコーディネーターの確保と次の人の養成を進めていかないと事業の拡大は難しい。生涯大学校等の卒業生や地域のボランティアにお願いして、コーディネーターの確保をしてはどうか。</p> <p>本市には子どもたちを見守り、支援する様々な事業があるが、他の事業との棲み分けを明確にし、将来的には事業の統合を図り、より充実した子どもたちへの支援を期待したい。</p>		
評価	B		

柱6 社会の変化に対応した教育を推進する

個別事業 26

事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課	生涯学習課
事業費	29年度決算額 (参考)	30年度決算額	
	3,591千円	3,418千円	
元年度予算額 (参考)	30年度決算額		元年度予算額 (参考)
	3,418千円		5,212千円
評価年度 (H30年度) 事業内容	<p>放課後や週末等に小学校の空き教室や校庭等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施するものである。これにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。</p> <p>実施日：豊住小・遠山小 毎週木曜日 八生小・加良部小・中台小 隔週木曜日 下総みどり学園 隔週月曜日 美郷台小 毎月第3木曜日</p> <p>平成30年度実施状況・豊住小 参加延べ人数788人，教室開催38回（21人／回） 遠山小 参加延べ人数803人，教室開催23回（35人／回） 八生小 参加延べ人数143人，教室開催20回（7人／回） 下総みどり学園 参加延べ人数355人，教室開催14回（25人／回） 美郷台小 参加延べ人数498人，教室開催14回（36人／回） 加良部小 参加延べ人数351人，教室開催13回（27人／回） 中台小 参加延べ人数563人，教室開催18回（31人／回）</p> <p>豊住小ではシャボン玉遊び，おやつ作り，順大生と遊ぼう等を実施。遠山小ではミニバス，バドミントン教室，おやつ作り，八生小ではサツマイモ掘り，焼き芋，卓球，下総みどり学園では，科学実験教室，ペタンク，ケーキ作り，美郷台小では走り方教室，バウンドテニス，ヨガ，加良部小ではスライム作り，ハロウィンパーティー，ボール遊び，中台小ではユニカール，和菓子作り体験，スポーツ鬼ごっこ等を実施した。</p>		
評価指標①	活動拠点数	7校（H29年度7校）	
評価指標②	延べ参加児童数	3,501人（H29年度 3,081人）	
評価指標③	教室開催回数	140回（H29年度135回）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>集団遊びや外遊びの減少により，人との関わりの希薄さも心配される中で，コーディネーターや地域ボランティアが，それぞれの学校で学区や地域の特色を生かし，工夫をこらした活動に熱心に取り組んでいる。地域の大人たちと一緒に活動をする環境で育った子どもたちが，将来ボランティアとなって活躍することにより，生涯学習環境の更なる充実につながることを期待したい。</p> <p>学校支援地域本部事業と同様，本市には子どもたちを見守り，支援する各種事業があるが，他の事業との棲み分けを明確にし，将来的には事業の統合を図り，より充実した子どもたちへの支援を期待したい。</p>		
評価	A		

【参考】

評価対象事業以外の柱 6 に関する事業

- ・ 小中学校教育用コンピュータ整備事業（教育総務課）
- ・ 家庭教育学級開催事業（生涯学習課）

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 7

事業名	生涯大学校管理運営事業	担当課	生涯学習課
事業費	29 年度決算額 (参考)	30 年度決算額	
	8,231 千円	8,572 千円	
評価年度 (H30 年度) 事業内容	<p>社会環境の変化に適応できるよう幅広い分野にわたる学習の機会を提供し、高齢者の生きがいづくりを促進するとともに、学習成果を地域社会の様々な活動の中で生かせるまちづくりを目指し、60 歳以上の市民を対象とした 3 年制の生涯大学院の運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教養講座（必須）25 回×3 学年（計 6 クラス）（歴史・健康・環境等） ・ 専門講座（選択）15 回×6 講座（園芸・陶芸・書道・油絵・音楽・体操） ・ その他課外活動（学園祭・グラウンドゴルフ・広報紙の編集等） ・ 平成 30 年度生徒数（入学式時） 1 年 47 人 2 年 53 人 3 年 73 人 計 173 人 		
評価指標①	当該年度入学者数	47 人（H29 年度 62 人）	
評価指標②	当該年度卒業生数	73 人（H29 年度 58 人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>生涯大学校は 60 歳以上の市民を対象に開催しているが、ここ数年は入学者が減少傾向にある。雇用延長により 65 歳まで働く方が増えていることからカリキュラムを少し見直すなどの対応が必要ではないか。</p> <p>生涯大学校のホームページなどを作り、活動の報告や講座の案内等をするとともに、公開講座等で関心を持っていただき、入学希望者が増えることを期待したい。</p> <p>また、学校支援地域本部事業の地域コーディネーターを養成するようなカリキュラムを組み込み、卒業後に地域で活躍できるような人材を育成することはできないだろうか。</p>		
評価	B		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 8

事業名	高等学校等開放講座開催事業	担当課	生涯学習課
事業費	29 年度決算額 (参考)	30 年度決算額	
	1,182 千円	1,160 千円	
評価年度 (H30 年度) 事業内容	<p>県立・私立高校及び専修学校の持つ施設と機能を開放し、専門的な講座を開設し、知識や技能を習得するための学習の場を提供することを目的に、高校及び専修学校の協力を得て成人のための講座を開設した。</p> <p>平成 30 年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施校 成田西陵高等学校, 成田北高等学校, 成田国際高等学校 成田高等学校, 成田国際福祉専門学校 ・講座数 8 講座 ・受講人数 168 人(男 62 人・女 106 人) 		
評価指標①	講座数	8 講座 (H29 年度 8 講座)	
評価指標②	受講者数	168 人 (H29 年度 172 人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>専門的な知識や技能を習得する場として、県立・私立高校及び専修学校の持つ施設と機能を活用できることは、大変魅力的である。</p> <p>受講者が少ない講座については、多方面から情報を発信し、市民への十分な周知が必要であろう。また、類似事業との差別化を図り、独自性の高い講座を開設する等、受講者を増やす努力や工夫が必要であろう。</p> <p>一定期間継続して参加しなければならない講座の構成により受講できない可能性もあり、単発の講座などバリエーションを増やしてはどうか。</p>		
評価	B		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 9

事業名	明治大学・成田社会人大学運営事業	担当課	生涯学習課
事業費	29 年度決算額 (参考)	30 年度決算額	
	5,137 千円	4,992 千円	
元年度予算額 (参考)	5,478 千円		
評価年度 (H30 年度)	<p>高校生以上の市民を対象に，明治大学と連携し大学の講師陣・講座運営等の協力を得て，平成 9 年度から社会人大学を実施している。</p> <p>国際的な諸問題などを学ぶ「国際社会課程」，法律や経済を学ぶ「教養文化課程」，身体の健康について学ぶ「ライフマネジメント課程」の 3 講座で，年間 10 回程度の講義を行った。</p> <p>平成 30 年度実施状況</p>		
事業内容	受講者数	161 人	修了者数 153 人
	国際社会課程	63 人	59 人
	教養文化課程	10 人	9 人
	ライフマネジメント課程	88 人	85 人
評価指標①	講座数	30 講座 (H29 年度 30 講座)	
評価指標②	受講生数	161 人 (H29 年度 190 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>社会教育委員からアドバイスをいただいたり，職員のワークショップを開いたりして，講義内容を検討し，本事業をより活性化しようと努めている。</p> <p>受講生募集広報の見直しなどを実施するとともに，受講生や講師から運営に関するアンケートを取るなど，今までの評価と要望を収集して事業の再評価を実施してはどうか。</p> <p>今後もアンテナを高くして市民のニーズを把握し，「生涯大学校管理運営事業」や「高等学校等開放講座開設事業」との棲み分けを検討しながら，魅力的な講座の発掘に努めていただきたい。</p>		
評価	B		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 30

事業名	公民館講座教室等開催事業	担当課	公民館
事業費	29 年度決算額 (参考)	30 年度決算額	
	1,432 千円	1,499 千円	
元年度予算額 (参考)	1,844 千円		
評価年度 (H30 年度) 事業内容	<p>公民館 13 館で地域の特色を考慮しながら、子どもから高齢者までを対象とし、生涯学習のねらいを達成すべく講座・教室、体験学習等を開催した。</p> <p>事業数 42 事業</p> <p>講座・教室回数 256 回</p> <p>定員数 2,179 人</p> <p>受講者数 2,744 人(延べ 5,444 人)</p> <p>○事業の主なもの</p> <p>外国人のための日本語教室、こども体験学習セミナー(小学校低学年・高学年)、セカンドライフ支援セミナー、親子えびがに釣り教室、生きがいセミナー、夏休み親子教室、植木剪定教室、やまもも親子広場、陶芸教室、歴史講座、玉造ファミリーコンサートなど</p>		
評価指標①	講座・教室開催回数	256 回 (H29 年度 260 回)	
評価指標②	受講者数	2,744 人 (H29 年度 2,129 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>限りある予算の中で、講座によっては定員を超える応募があったというのは素晴らしい。内容を工夫した成果であろう。一方で、定員に満たなかった講座については、地域住民のニーズを把握し、より充実するよう客観的なデータに基づいた適切な改善を進めていただきたい。</p> <p>また、国際都市としての役割や地域の特色を生かした外国人のための日本語教室や子育て教室など、生活の上での必要性や不安の解消に役立つ講座等も引き続き実施していただきたい。</p> <p>ホームページで昨年の講座の様子がわかる写真や参加者の声を掲載するなど、興味を持てるような工夫があるとよいのではないかと。</p>		
評価	A		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 3 1

事業名	公民館大規模改修事業	担当課	公民館
事業費	29 年度決算額 (参考)	30 年度決算額	
	331,818 千円	20,597 千円	
元年度予算額 (参考)	0 千円		
評価年度 (H30 年度) 事業内容	<p>公民館は 13 館全てが建設後 20 年以上経過し、うち半数以上が 30 年以上経過しており、老朽化が進行している。大規模改修は、隔年で実施している特殊建築物定期調査及び設備保守管理業者の報告を基に優先順位をつけ、計画的に実施している。</p> <p>平成 30 年度は、開館から 27 年を経過し、建物各所で経年劣化が見られる大栄公民館において、平成 28 年度に実施した建物正面部分の外壁改修、29 年度に実施したホールの改修に続き、建物背面部分の外壁改修を 2 期工事として行った。</p> <p>○大栄公民館大規模改修工事 工事請負費 公民館施設整備工事 20,597 千円</p>		
評価指標	工事実施館数	1 館 (H29 年度 1 館)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>大栄公民館大規模改修工事が安全面に留意しながら計画的に実施されたことは評価できる。安心して使用することができるようになった。</p> <p>これで現在の計画は一段落したが、中央公民館をはじめ建築から 30 年以上経っている公民館も多いため、特殊建築物定期調査及び設備保守管理業者の報告を基に優先順位をつけ大規模改修が必要な施設から継続的に実施すべきである。</p> <p>今後、新たな整備計画を策定する予定であるが、平時には地域コミュニティの核として、災害等が発生した際は高齢者や障がい者への対応も含めて、安全を提供できる場所となるよう計画を策定していただきたい。</p>		
評価	B		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 3 2

事業名	図書整備事業	担当課	図書館
事業費	29 年度決算額 (参考)	30 年度決算額	
	102,098 千円	100,979 千円	
元年度予算額 (参考)	102,700 千円		
評価年度 (H30 年度) 事業内容	<p>司書職員が各分野を受け持つ蔵書構成グループに分かれて日頃から資料の研究や書棚の管理を行い、市民の興味関心が向かう幅広い分野についてバランスよく資料を選定した。行政資料・郷土資料についても収集に努めた。そしてそれらの資料を広く市民の利用に供せるようデータ入力・装備を行った。また、蔵書点検を実施して資料を適切に管理し、かつ資料の活性化と蔵書の更新のための除籍を行い、市民への的確な資料提供と利便性の向上に努めた。</p> <p>1. 各種資料の収集</p> <p>備品購入費（図書及び視聴覚資料等の購入） 80,472,934 円 図書 46,385 点, 視聴覚資料 299 点（CD195 点, DVD104 点） マイクロフィルム 24 点</p> <p>消耗品費（逐次刊行物の購入）11,574,731 円 新聞 30 紙, 雑誌 444 誌</p> <p>寄贈資料 1,192 点を含め、年間総受入資料数は 56,457 点にのぼった。</p> <p>2. 資料のデータ入力及び装備</p> <p>書誌検索性データベース契約使用料（図書・CD 等）1,123,200 円 書誌データ作成と資料装備委託料 7,428,202 円 製本費 380,160 円</p>		
評価指標①	年間受入資料数	56,457 点（H29 年度 55,519 点）	
評価指標②	本館・分館開架の蔵書新鮮度 (新規受入の割合)	15.19%（H29 年度 14.46%）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>毎年膨大な書籍や資料等を受け入れ、整理するのは大変な作業であるが、蔵書の新鮮度が高い水準を保っていることは素晴らしい。また、本館以外でも希望する図書を借りることができたり、借りた図書館以外でも図書を返却できたりと市民が気軽に本を借りることができるように工夫されており、他の自治体よりも進んでいる。引き続き市民が利用しやすい図書館となるよう、利便性の向上に努めていきたい。</p> <p>書庫の容量の関係で収集と同時に蔵書の整理も進めているが、今後はデジタル資料等への切替えを行うなど、収蔵スペースの有効利用についても検討してみてはどうか。</p> <p>また、廃止した視聴覚サービスセンターが開催していた映画会について、図書館事業として創意工夫した事業実施を期待したい。</p>		
評価	A		

【参考】

評価対象事業以外の柱 7 に関する事業

- ・ 生涯学習推進事業（生涯学習課）
- ・ 生涯学習会館管理事業（生涯学習課）
- ・ 美郷台地区会館管理事業（生涯学習課）
- ・ 公民館だより発行事業（公民館）
- ・ 公民館まつり事業（公民館）
- ・ 公民館施設維持管理事業（公民館）
- ・ 視聴覚ライブラリー運営事業（図書館）
- ・ 映画上映事業（図書館）
- ・ 図書館施設維持管理事業（図書館）

ほか

■評価委員からの「その他」所見

- 教職員の働き方改革は必要であるが、時間外における緊急連絡先や連絡手段がない状態も生じており、学校と連携して緊急時の対応や対策を構築していただきたい。
- 地球温暖化で災害が拡大している今、自然災害から子どもを守るため、竜巻・カミナリ・ゲリラ豪雨、ひょうが降り出すなど、その発生時の対応が必要である。学校で竜巻等が発生した際に教職員や児童生徒がとる行動、登下校に発生した場合にとる行動など、避難訓練の実施を検討していただきたい。
- 平成 30 年度評価において、統合や担当課を変更した方がよい事業の精査を提起したが、いくつかの事業で統合の方向が示され、スピード感を持って対応している。とかく縦割りになりがちな行政組織の中で、横の連携は今後ますます重要になってくると思われ、限られた予算の中で、より市民のニーズに合った事業を実施するためにも、引き続き教育委員会全体での事業の検討を進めていただきたい。